RENOVA

2025年3月期
決算補足資料

2025年5月12日

注意事項

本資料は、株式会社レノバ（以下「弊社」といいます。）及び弊社グループの企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、弊社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載される業界、市場動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、弊社はその真実性、正確性、合理性及び網羅性について保証するものではなく、また、弊社はその内容を更新する義務を負うものでもありません。

また、本資料に記載される弊社グループの計画、見通し、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、現時点における弊社の判断又は考えにすぎず、実際の弊社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外のエネルギー政策、法令、制度、市場等の動向、弊社グループの事業に必要な許認可の状況、土地や発電設備等の取得・開発の成否、天候、気候、自然環境等の変動等により、本資料記載の内容又はそこから推測される内容と大きく異なることがあります。

本資料の記載金額は、原則、連結数値を使用、百万円未満は四捨五入としているため、各欄の合計値と合致しない場合があります。

＜本資料に関するお問い合わせ先＞

株式会社レノバ　IR室
電話　　：03-3516-6263
メール　：ir@renovainc.com
IRサイト　：https://www.renovainc.com/ir

I. 2025年3月期決算（IFRS）

2025年3月期連結決算（IFRS）及び直近のハイライト

1. 2024年4月に長期脱炭素電源オークションにおいて選定された、全ての蓄電池3事業（計215MW）について、2025年2月に融資関連契約を締結
2. 東京ガスと蓄電池事業（30MW）において、20年間のオフテイク契約*1の締結間近
3. 2025年1月に御前崎港バイオマスが運転を開始し、2025年2月に連結化
4. 資本業務提携先である米国Pathway Power社の太陽光・蓄電池ハイブリット事業（太陽光150MW+蓄電池150MW）に参画し共同事業化

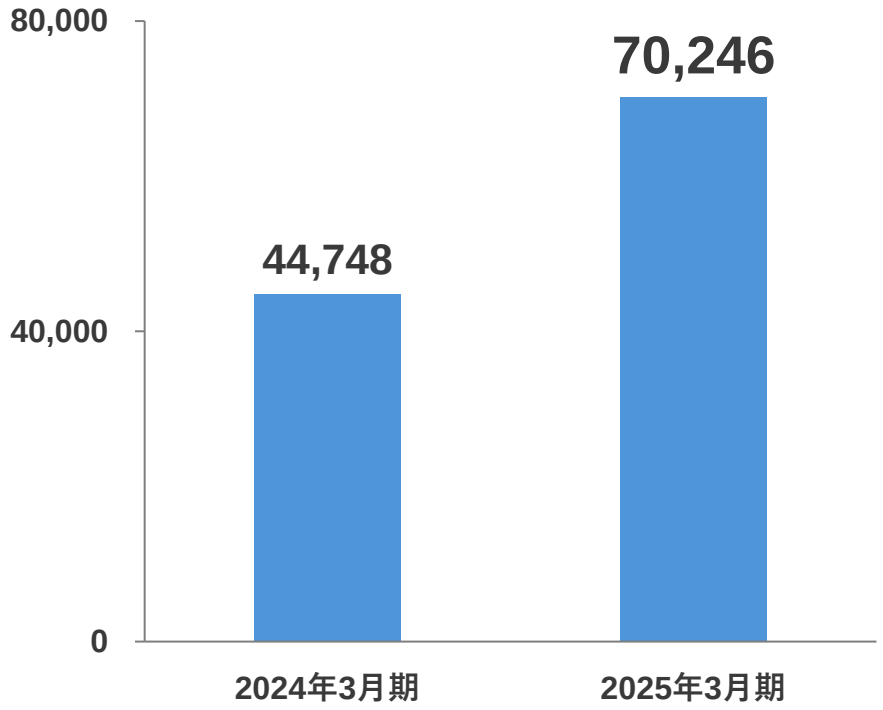
*1 オフテイカーが蓄電所運用権を取得する対価として、蓄電所に対して蓄電所利用料等を長期間固定で支払う契約

連結売上収益及び連結EBITDA*1の推移（IFRS）

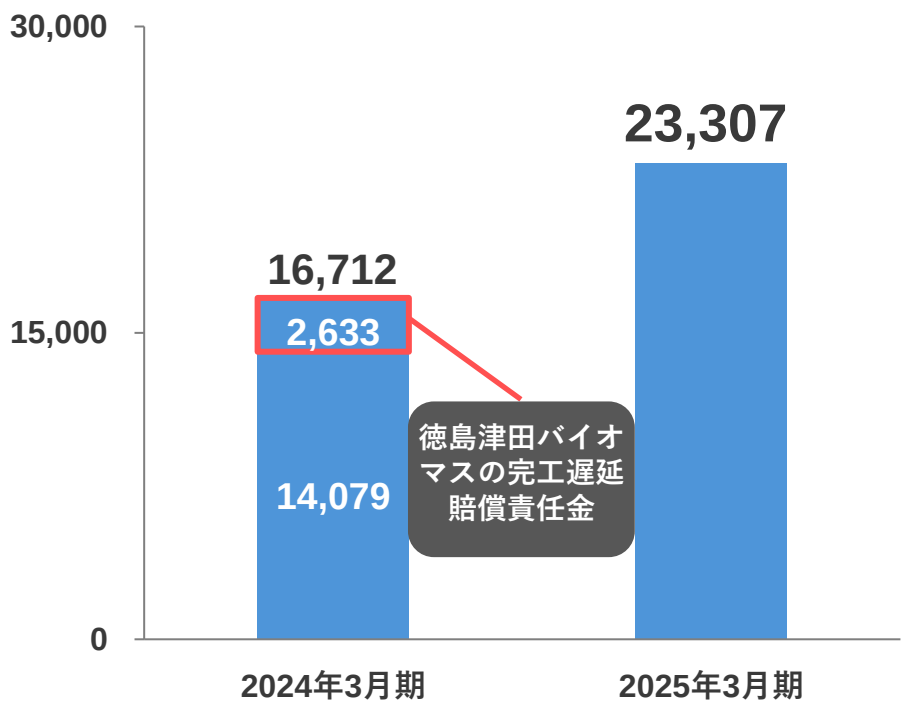
- 売上収益は、前期に運転を開始したバイオマス発電所（仙台蒲生・石巻ひばり野）の安定稼働による貢献を主因とし、前年対比で大幅増加
- EBITDAは、前期に計上した一過性利益（徳島津田バイオマスの完工遅延損害賠償金）が剥落したが、売上収益増加に伴い前年対比で大幅増加

（単位: 百万円）

連結売上収益（実績）



連結EBITDA*1（実績）



*1 EBITDA=売上収益－燃料費－外注費－人件費＋持分法による投資損益＋その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

連結業績ハイライト（IFRS）

- 営業利益は、徳島津田バイオマスにおいて前期に計上した一過性利益の剥落や恒久対策工事に伴う約6ヶ月間の運転停止の影響により、前年対比で減少。一方、主にバイオマス発電事業におけるスポット燃料価格の下落に伴い、期初想定（10億円）を上回った
- 親会社の所有者に帰属する利益は、前期に計上した企業結合に伴う再測定による利益（仙台蒲生・石巻ひばり野バイオマス）の剥落を主因として、前年対比で減少

（単位:百万円）

	2024年3月期	2025年3月期	2025年3月期（修正予想）	前期比
売上収益	44,748	70,246	70,200	57.0%
EBITDA*1	16,712	23,307	23,300	39.5%
EBITDAマージン	37.3%	33.2%	33.2%	-
営業利益	5,018	4,066	4,000	▲19.0%
親会社の所有者に帰属する利益	8,857	2,687	2,700	▲69.7%
EPS（円）*2	112.32	29.85	29.99	-
設備容量（MW）*3	852.3	970.5	-	-

*1 EBITDA＝売上収益－燃料費－外注費－人件費＋持分法による投資損益＋その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外 *2 EPSは潜在株式調整を考慮しない数値 *3 設備容量は弊社持分比率を考慮しないグロス値で表示。Non-FIT太陽光事業は完工ベースの設備容量を計上

再生可能エネルギー発電等セグメント（IFRS）1/2

- 大規模太陽光発電事業は、安定した収益を計上
- バイオマス発電事業は、仙台蒲生バイオマス、石巻ひばり野バイオマスの通期寄与があった一方、徳島津田バイオマスにおける前期に計上した一過性利益の剥落や当期の恒久対策工事に伴う約6ヶ月間の運転停止の影響により、前年対比で減少
- その他事業は、クアンチ風力事業における良好な風況やNon-FIT太陽光事業の進捗により、前年対比で増加

（単位: 百万円）

		2024年3月期	2025年3月期	増減
大規模太陽光	売上収益	14,219	14,288	68
	EBITDA*1	11,750	11,531	▲220
	営業利益	5,533	5,250	▲283
バイオマス	売上収益	30,049	53,552	23,503
	EBITDA*1	10,441	14,504	4,063
	営業利益	5,116	1,843	▲3,274
その他	売上収益	63	452	389
	EBITDA*1	38	789	751
	営業利益	14	631	617
合計	売上収益	44,331	68,292	23,961
	EBITDA*1	22,228	26,823	4,595
	営業利益	10,663	7,724	▲2,940

*1 EBITDA＝売上収益－燃料費－外注費－人件費＋持分法による投資損益＋その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

再生可能エネルギー発電等セグメント（IFRS）2/2

- 大規模太陽光発電事業は、季節性はあるものの、安定した収益を計上
- バイオマス発電事業は、2025年3月期第1四半期及び第3四半期における徳島津田バイオマスでの補修工事及び恒久対策工事に伴う運転停止の影響が生じたが、スポット燃料価格の下落により収益性は改善傾向
- なお、固定資産税を第4四半期に一括で計上するため、第4四半期の収益性は低下（2025年3月期第4四半期実績：大規模太陽光669百万円、バイオマス1,594百万円）

（単位: 百万円）／四半期毎の推移

		2025年3月期 第1四半期	2025年3月期 第2四半期	2025年3月期 第3四半期	2025年3月期 第4四半期
大規模太陽光	売上収益	4,436	4,278	2,593	2,981
	EBITDA*1	3,968	3,719	2,119	1,725
	営業利益	2,396	2,147	546	161
バイオマス	売上収益	10,577	14,066	12,171	16,737
	EBITDA*1	2,614	3,384	4,187	4,319
	営業利益	▲438	327	1,130	824
その他	売上収益	64	116	107	166
	EBITDA*1	▲125	348	200	366
	営業利益	▲149	308	146	326
合計	売上収益	15,078	18,459	14,871	19,884
	EBITDA*1	6,457	7,450	6,506	6,409
	営業利益	1,809	2,782	1,822	1,311

*1 EBITDA＝売上収益－燃料費－外注費－人件費＋持分法による投資損益＋その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

セグメント別連結業績（IFRS）

■ 開発・運営事業は、開発の進捗に伴う費用及び人件費が増加した一方で、事業開発報酬の計上により、EBITDAが前年対比で増加

（単位: 百万円）

		2024年3月期	2025年3月期	増減
再生可能エネルギー発電等事業（A）	売上収益	44,331	68,292	23,961
	EBITDA*2 *3	22,228	26,823	4,595
	営業利益	10,663	7,724	▲2,939
開発・運営事業（B）*1	売上収益	2,994	6,102	3,108
	EBITDA*2 *3	▲1,777	537	2,313
	営業利益*3	▲2,192	95	2,287
連結消去（C）	売上収益	▲2,578	▲4,148	▲1,570
	EBITDA*2 *3	▲3,740	▲4,052	▲313
	営業利益	▲3,454	▲3,752	▲299
合計（A）＋（B）*1＋（C）	売上収益	44,748	70,246	25,498
	EBITDA*2 *3	16,712	23,307	6,595
	営業利益	5,018	4,066	▲951

*1 子会社や関連会社に対する弊社の持分に相当する事業開発報酬等については、連結決算上は連結グループ内取引として連結消去
*2 EBITDA＝売上収益－燃料費－外注費－人件費＋持分法による投資損益＋その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外
*3 2024年3月期まで「金融収益」に含めていた受取配当金は、2025年3月期より「その他の収益」に含めている

連結資本構成（IFRS）

■ 第三者割当増資により資本比率は上昇

（単位: 百万円）

		2024年3月期 期末	2025年3月期 期末	増減	主な増減要因
主要BS項目	資産合計	465,399	530,051	64,652	
	親会社の所有者に帰属する持分合計	68,005	89,106	21,101	第三者割当増資及びバイオマス燃料調達に係る長期為替予約の公正価値変動
	純有利子負債*1	240,374	245,451	5,077	御前崎港バイオマスの連結
	現預金*2	66,492	87,468	20,976	第三者割当増資
	有利子負債*3	306,866	332,919	26,053	御前崎港バイオマスの連結
財務健全性指標	親会社所有者持分比率	14.6%	16.8%	2.2%	
	資本比率	22.7%	25.2%	2.5%	
	Net D / Eレシオ*4	2.3X	1.8X	▲0.4X	
	Net Debt / EBITDA*5	14.4X	10.5X	▲3.9X	
	調整後Net Debt / EBITDA*6	10.9X	9.4X	▲1.5X	

*1 純有利子負債＝有利子負債－現預金　*2 現預金＝現金及び現金同等物＋引出制限付預金　*3 有利子負債＝借入金＋社債+リース負債＋金融負債
*4 Net D/Eレシオ＝純有利子負債 / 資本　*5 EBITDAは、2024年3月期 16,712百万円、2025年3月期 23,207百万円
*6 運転期間が1年未満の発電事業SPCのNet Debt及びEBITDAを除いた数値にて算出

連結財政状態計算書（IFRS）

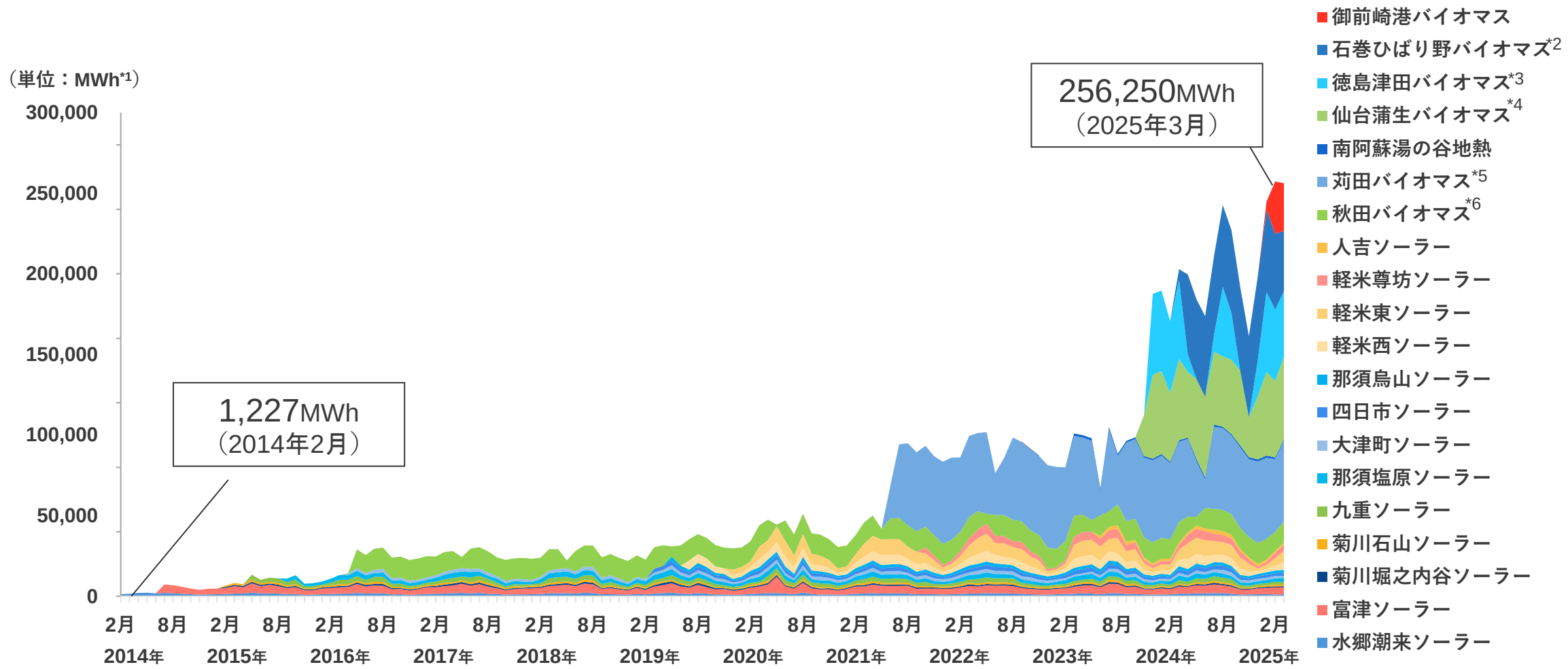
（単位: 百万円）

	2024年3月期 期末	2025年3月期 期末	増減	主な増減要因
流動資産	91,114	110,758	19,644	第三者割当増資
非流動資産	374,285	419,293	45,008	
有形固定資産	220,332	224,963	4,631	御前崎港バイオマスの連結
無形資産	34,547	33,722	▲825	
その他の金融資産	80,734	130,179	49,445	バイオマス燃料調達に係る長期為替予約の公正価値変動
持分法で会計処理されている投資	21,731	11,444	▲10,287	御前崎港バイオマスの連結
資産合計	465,399	530,051	64,652	
有利子負債*1	306,866	332,919	26,053	御前崎港バイオマスの連結
その他負債	52,836	63,708	10,872	繰延税金負債の増加
負債合計	359,701	396,627	36,926	
利益剰余金	33,838	36,505	2,667	
その他の資本の構成要素	30,862	31,721	859	
親会社の所有者に帰属する持分合計	68,005	89,106	21,101	第三者割当増資
非支配持分	37,693	44,318	6,625	
資本合計	105,698	133,424	27,726	

*1 有利子負債＝ 借入金＋社債＋リース負債＋金融負債

レノバの運営する国内の発電所における売電量の月次推移（2025年3月時点）

- 徳島津田バイオマスは補修工事及び恒久対策工事に伴い計約6ヶ月間運転停止、2024年12月22日より運転再開
- その他の運転中の各発電所は、安定した稼働が続く



*1 発電量をあらわす単位（1MWh=1,000kWh）　*2 石巻ひばり野バイオマスは2025年3月から4月に定期点検を実施　*3 徳島津田バイオマスは、2024年4月～7月に定期点検及び補修工事、同年9月～12月に恒久対策工事を実施
*4 仙台蒲生バイオマスは、2024年11月～12月に定期点検を実施　*5 苅田バイオマスは、2024年6月～7月に定期点検を実施　*6 秋田バイオマスは、2024年4月～5月に定期点検を実施

（ご参考）運転中の連結子会社（発電等事業SPC）の単体決算の状況

（単位: 百万円）

	設備容量（MW）	買取価格（/kWh）		売上収益	EBITDA	EBITDAマージン	当期利益	弊社持分比率
水郷潮来ソーラー*1	15.3	40円	2025年3月期	694	627	90.3%	252	68.0%
			2024年3月期	697	493	70.8%	146	68.0%
富津ソーラー*1	40.4	40円	2025年3月期	2,054	1,666	81.1%	677	51.0%
			2024年3月期	2,102	1,847	87.8%	771	51.0%
菊川石山ソーラー*1	9.4	40円	2025年3月期	448	359	80.1%	116	63.0%
			2024年3月期	477	404	84.7%	138	63.0%
菊川堀之内谷ソーラー*1	7.5	40円	2025年3月期	352	275	78.0%	84	61.0%
			2024年3月期	376	313	83.3%	102	61.0%
九重ソーラー*2	25.4	40円	2025年3月期	980	779	79.5%	249	100.0%
			2024年3月期	957	771	80.6%	205	100.0%
那須塩原ソーラー*2	26.2	40円	2025年3月期	1,114	893	80.2%	392	100.0%
			2024年3月期	1,129	963	85.3%	430	100.0%

*1 株式会社　*2 匿名組合事業。匿名組合事業に関してその課税所得は、出資割合に応じて匿名組合出資者に帰属するため、匿名組合事業としての税金費用は発生しない

（ご参考）運転中の連結子会社（発電等事業SPC）の単体決算の状況

（単位: 百万円）	設備容量（MW）	買取価格（/kWh）		売上収益	EBITDA	EBITDAマージン	当期利益	弊社持分比率
大津町ソーラー*1	19.0	36円	2025年3月期	704	529	75.1%	130	100.0%
			2024年3月期	706	533	75.5%	106	100.0%
那須烏山ソーラー*1	19.2	36円	2025年3月期	725	461	63.6%	79	100.0%
			2024年3月期	763	591	77.4%	176	100.0%
軽米西ソーラー*1	48.0	36円	2025年3月期	1,841	1,462	79.5%	364	100.0%
			2024年3月期	1,826	1,511	82.7%	312	100.0%
軽米東ソーラー*1	80.8	36円	2025年3月期	2,975	2,503	84.1%	871	100.0%
			2024年3月期	2,882	2,419	84.0%	648	100.0%
軽米尊坊ソーラー*1	40.8	36円	2025年3月期	1,698	1,431	84.3%	380	55.0%
			2024年3月期	1,638	1,384	84.5%	280	55.0%
人吉ソーラー*1	20.8	36円	2025年3月期	703	545	77.6%	34	100.0%
			2024年3月期	666	522	78.3%	108	100.0%

*1 匿名組合事業。 匿名組合事業に関してその課税所得は、出資割合に応じて匿名組合出資者に帰属するため、匿名組合事業としての税金費用は発生しない

（ご参考）運転中の連結子会社（発電等事業SPC）の単体決算の状況

（単位: 百万円）	設備容量（MW）	買取価格（/kWh）		売上収益	EBITDA	EBITDAマージン	当期利益*2	弊社持分比率
秋田バイオマス	20.5	固定PPA	2025年3月期	4,479	924	20.6%	206	35.3%
			2024年3月期	4,552	1,080	23.7%	303	35.3%
苅田バイオマス	75.0	24円/32円	2025年3月期	13,650	4,574	33.5%	1,574	53.1%
			2024年3月期	13,474	4,204	31.2%	1,317	53.1%
仙台蒲生バイオマス	75.0	24円/32円	2025年3月期	12,864	3,255	25.3%	▲63	60.0%
			2024年3月期	4,720	430	9.1%	▲519	60.0%
徳島津田バイオマス*1	74.8	24円/32円	2025年3月期	6,014	▲87	▲1.5%	▲1,311	70.4%
			2024年3月期	7,303	3,686	50.5%	2,727	70.4%
石巻ひばり野バイオマス*1	75.0	固定PPA	2025年3月期	15,056	4,908	32.6%	1,171	62.93%
			2024年3月期	-	-	-	-	49.9%
御前崎港バイオマス*1	75.0	24円/32円	2025年3月期	1,490	402	27.0%	▲121	75.0%
			2024年3月期	-	-	-	-	57.0%

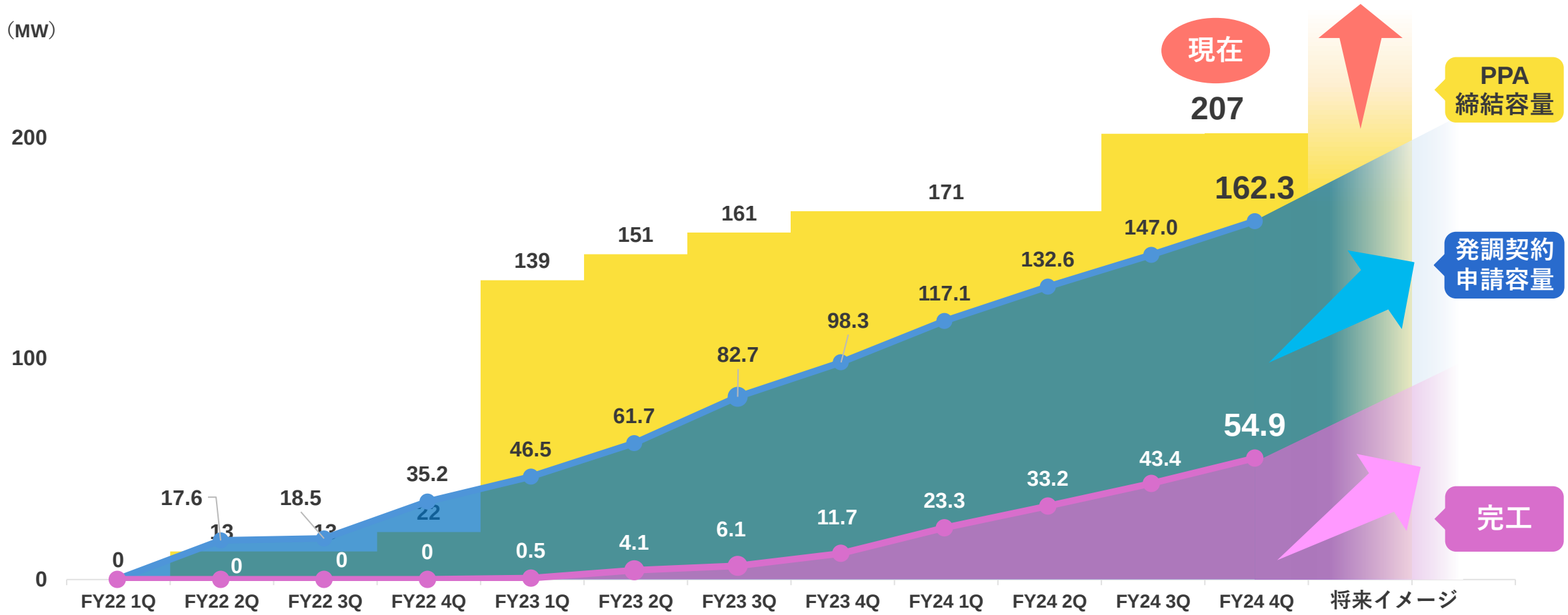
*1 持分比率は、配当比率を記載 *2 企業結合により取得した子会社については、取得法により計上した契約関連無形資産の償却費及び企業結合時点の包括利益累計額が消去された影響等を反映していない

Ⅱ．足元における投資家のご関心事項

Non-FIT太陽光発電事業の進捗状況

- 2022年4月より開始したNon-FIT太陽光発電事業は順調に進捗
- 2025年3月末時点の発電量調整供給契約（発調契約）*1の申請量162.3MWのうち、完工は54.9MW

コーポレートPPA、発電量調整供給契約の申請量*2及び完工の推移*3（DCベース）



*1 発電契約者が発電計画に応じて電気を供給する契約。また、本契約申込と合わせて系統連系申込を行う *2 発電量調整供給契約の申請量については、開発状況の進捗により、軽微な変更が発生する可能性がある
*3 完工について、今四半期の数字は速報値となるため、軽微な変更が発生する可能性がある

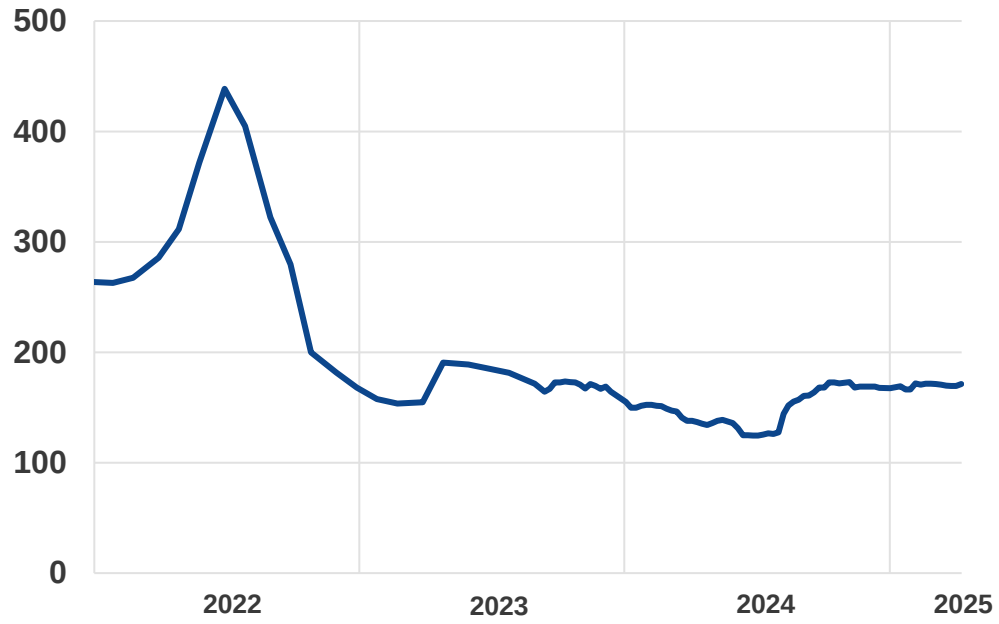
スポット燃料市場価格の状況 (FOB)*1

- バイオマス燃料のスポット価格は2025年に入って軟調に推移。特に認証PKSについては期初対比で下落
- 長期契約により使用予定のバイオマス燃料の過半は価格及び調達量を固定済み。未固定部分のみスポット燃料価格の変動の影響あり
- スポット燃料価格 (CIF)の直近の市況
  - 木質ペレット：180ドル／t前後
  - 認証PKS：130～140ドル／t

データ期間：2022年1月～2025年5月

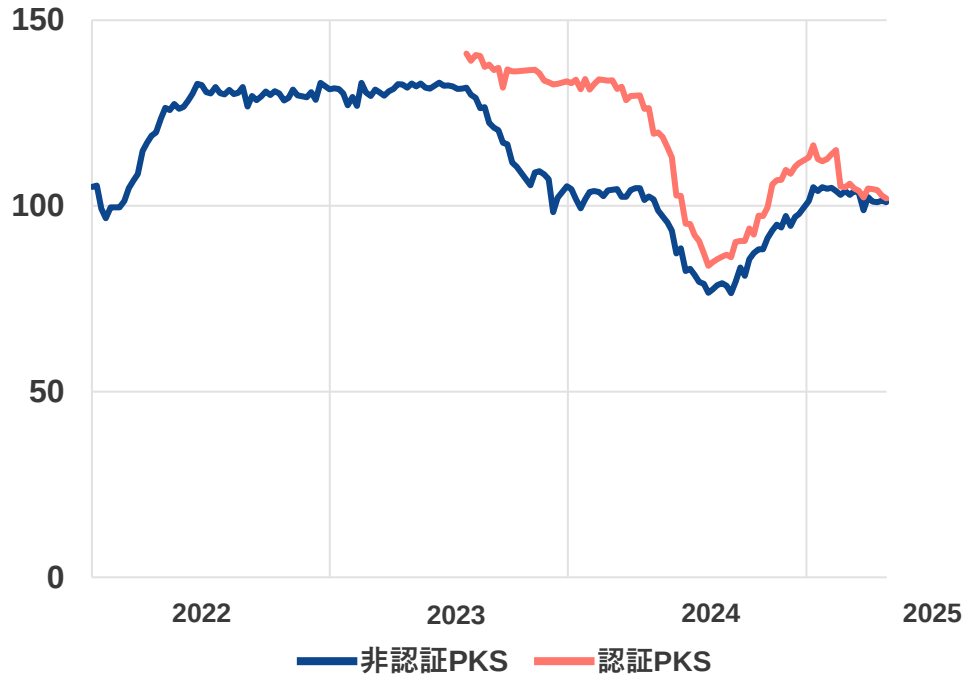
木質ペレット（米国／FOB）

（単位：USD/t）



PKS（スマトラ／FOB）

（単位：USD/t）



*1 Argus Biomass Marketsより。木質ペレット（米国）は“Wood pellets export price USA southeast fob” PKS（スマトラ）は、“Palm kernel shell (PKS) Index east coast pomatra fob”のデータをそれぞれ引用。本データの無断転載、無断使用は固く禁じます。

金融環境に関する投資家のご関心事項*1

■ 金利変動、為替変動及び物価変動が当社業績に与える影響は現状は軽微

		当社業績への影響
金利変動	■ 有利子負債総額約3,329億円のうち、約312億円が金利変動の影響を受けるが、その殆どは円金利 — その多くは単体における銀行借入で、 Tibor等の円の参照金利の変動による影響を受ける — プロジェクトファイナンスによる有利子負債約2,841億円は、原則、金利スワップにより金利固定済み — 発行済みグリーンボンド140億円は、固定金利	軽微
為替変動	■ バイオマス事業での燃料調達にかかる為替（ドル円）は概ねヘッジ済み — 燃料価格上昇分は未ヘッジ ■ クアンチ風力事業の米ドル建て負債（約137百万ドル）はベトナムドンとの為替変動により、持分40％の評価損益をPL計上（ドル安は評価益）	軽微
物価変動 （除く燃料費）	■ CAPEX（設備投資）：最終投資意思決定（FID）のタイミングで固定 ■ OPEX（運営費）：FIDのタイミングで原則金額固定 — ただし、保険料については、一部変動あり ■ 売上：FIT価格・FIP価格は変動なし。コーポレートPPAの一部、及び長期脱炭素電源オークションは、物価変動による調整条項あり	軽微

*1 財務数値は2025年3月末時点。

Ⅲ. 2026年3月期業績予想（IFRS）

2026年3月期連結業績予想（IFRS）

- 売上収益・EBITDA・営業利益は、前期に運転を開始したバイオマス発電所の通年寄与等により、それぞれ29%、36%、129%の増加を見込む
- 親会社の所有者に帰属する当期利益は、唐津バイオマスの連結化により「企業結合に伴う再測定による利益」の計上を見込む

（単位: 百万円 / %）

	2025年3月期（実績）	2026年3月期（予想）	変化率
売上収益	70,246	90,500	29%
EBITDA*1	23,307	31,600	36%
EBITDAマージン	33.2%	34.9%	-
営業利益	4,066	9,300	129%
親会社の所有者に帰属する当期利益	2,687	1,500	▲44%
EPS（円）*2	29.85	16.59	-
設備容量（MW）*3	970.5	1,232.4	-

- 前期に運転開始した御前崎港バイオマスの通年寄与
- 徳島津田バイオマスの通年寄与
- 唐津バイオマスの期中からの寄与

- 「企業結合に伴う再測定による利益」は、前期（約40億円）に対して、約15億円の計上に留まるため、当期利益は減益を見込む

*1 EBITDA=売上収益－燃料費－外注費－人件費＋持分法による投資損益＋その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外
*2 2026年3月期（業績予想）のEPSは、2025年3月期末における発行済株式総数を期中平均株式数と仮定して算出　*3 設備容量は弊社持分比率を考慮しないグロス値で表示。Non-FIT太陽光事業は完工ベースの設備容量を計上

再生可能エネルギー発電等セグメントの業績予想（IFRS）

- 大規模太陽光発電事業は、安定した稼働を見込む
- バイオマス発電事業は、売上収益は御前崎港バイオマス・徳島津田バイオマスの通年寄与、及び唐津バイオマスの営業運転開始・連結化を見込む
  - 唐津バイオマスは、2025年9月、営業運転開始を見込む
  - スポット調達の燃料価格及び為替前提： 木質ペレット175ドル／t、認証PKS140ドル／t、1ドル145円

（単位: 百万円）

		2025年3月期（実績）	2026年3月期（予想）	増減
大規模太陽光	売上収益	14,288	14,300	12
	EBITDA*1	11,531	11,500	▲31
	営業利益	5,250	5,400	150
バイオマス	売上収益	53,552	73,700	20,148
	EBITDA*1	14,504	23,700	9,196
	営業利益	1,843	8,200	6,357
その他	売上収益	452	1,200	748
	EBITDA*1	789	1,300	511
	営業利益	631	900	269
合計	売上収益	68,292	89,200	20,908
	EBITDA*1	26,823	36,500	9,677
	営業利益	7,724	14,500	6,776

*1 EBITDA＝売上収益－燃料費－外注費－人件費＋持分法による投資損益＋その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

2026年3月期セグメント別業績予想（IFRS）

- 再生可能エネルギー発電等事業は、売上収益及びEBITDAの増加を見込む
- 開発・運営事業は、事業開発報酬が前期比減少を見込むためEBITDA以下は減益。Non-FIT太陽光事業SPCへの部材販売等の影響により売上収益は増加。

（単位: 百万円 ）

		2025年3月期（実績）	2026年3月期（予想）	増減
再生可能エネルギー発電等事業（A）	売上収益	68,292	89,200	20,908
	EBITDA*2	26,823	36,500	9,677
	営業利益	7,724	14,500	6,776
開発・運営事業（B）*1	売上収益	6,102	7,500	1,398
	EBITDA*2*3	537	▲700	▲1,237
	営業利益	95	▲1,000	▲1,095
連結消去（C）	売上収益	▲4,148	▲6,200	▲2,052
	EBITDA*2	▲4,052	▲4,200	▲148
	営業利益	▲3,752	▲4,200	▲448
合計（A）＋（B）*1＋（C）	売上収益	70,246	90,500	20,254
	EBITDA*2	23,307	31,600	8,293
	営業利益	4,066	9,300	5,234

*1 子会社や関連会社に対する弊社の持分に相当する事業開発報酬等については、連結決算上は連結グループ内取引として連結消去
*2 EBITDA=売上収益－燃料費－外注費－人件費＋持分法による投資損益＋その他の収益・費用。EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外
*3 開発・運営事業セグメントのEBITDAの金額は、受取配当金を含めた金額であり、決算短信に記載しているセグメント注記の金額と異なる

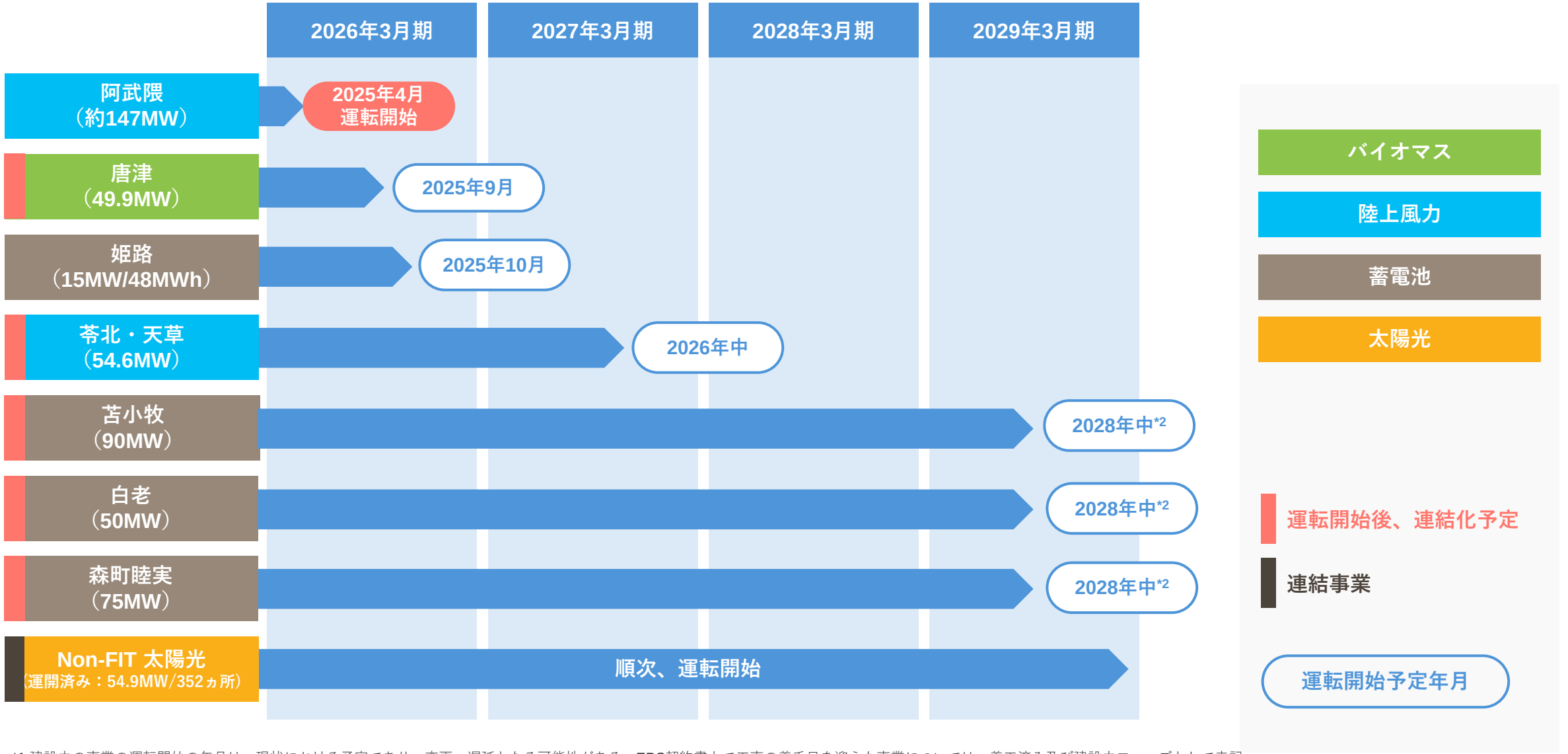
2026年3月期連結業績予想の主な前提条件

	＜2025年3月期（実績）＞	＜2026年3月期（予想）＞
発電等事業セグメント	【連結】 ● 太陽光12ヶ所／352.8MW ○ 太陽光の一部は需給調整／工事・点検のための出力制御に伴う影響を考慮 ● Non-FIT PPA（太陽光）／計約55MW ● バイオマス6ヶ所／395.3MW ○ 徳島津田：4月に実施した半年点検に基づき、7月に補修工事を実施。また、9月下旬から12月下旬まで恒久対策工事を実施。 ○ 御前崎港：2025年1月運転開始及び2025年2月連結 【持分法による投資損益】 ● 陸上風力1ヶ所／144.0MW／クアンチ風力 ● バイオマスの試運転期間の売電収入 ● 地熱1ヶ所／2.0MW／南阿蘇湯の谷地熱	【連結】 ● 太陽光12ヶ所／352.8MW ○ 太陽光の一部は需給調整／工事・点検のための出力制御に伴う影響を考慮 ● Non-FIT PPA（太陽光）／計約105MW ● バイオマス7ヶ所／445.2MW ○ 唐津：2025年9月中に運転開始及び10月の連結を見込む ○ 燃料費：木質ペレット175ドル／ t、認証PKS140ドル／ t（為替1ドル145円） 【持分法による投資損益】 ● 陸上風力1ヶ所／144.0MW／クアンチ風力 ● バイオマスの試運転期間の売電収入 ● 地熱1ヶ所／2.0MW／南阿蘇湯の谷地熱 ● 蓄電所1ヶ所／15.0MW／姫路蓄電所
開発・運営事業セグメント	【事業開発報酬】 ● 複数の事業から約15億円（連結消去後）計上 【開発費】 ● 期初計画に対して、一部未消化	【事業開発報酬】 ● 複数の事業から約8億円（連結消去後）計上を見込む 【開発費】 ● 開発費は前期実績水準を見込む

Ⅳ．事業開発状況のアップデート

建設中事業の運転開始スケジュール*1*2　（2025年5月現在）

■ 運転開始に向けて、工程を進める



*1 建設中の事業の運転開始の年月は、現状における予定であり、変更、遅延となる可能性がある。EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記
*2 制度適用開始は、2029年4月

建設中事業の進捗*1　（2025年5月現在）

- 唐津バイオマスは、2025年9月中の運転開始を予定
- 苓北・天草風力は、鉄筋・型枠工事等の風車基礎工事が進捗

唐津バイオマス

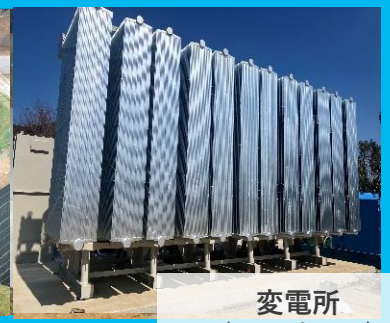
49.9MW　佐賀県唐津市
2025年9月運転開始（予定）*2

全景

苓北・天草風力

54.6MW　熊本県天草郡苓北町
2026年中運転開始（予定）*2

鉄筋・型枠工事
（2025年4月）



変電所
（2025年4月）

姫路蓄電所

15MW/48MWh　兵庫県姫路市
2025年10月事業開始（予定）*2

全景

Non-FIT太陽光

順次運転開始（運転開始済み：54.9MW／352ヵ所）

全景

*1 EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記　*2 現状の計画値であり、変動する可能性がある

Ⅴ.【添付資料】その他会社情報

重視する経営指標

■ 事業特性とレノバの戦略を踏まえ、長期安定キャッシュ・フロー（EBITDA）と事業価値（NPV*1）を最重視

キャッシュ・フロー（EBITDA）

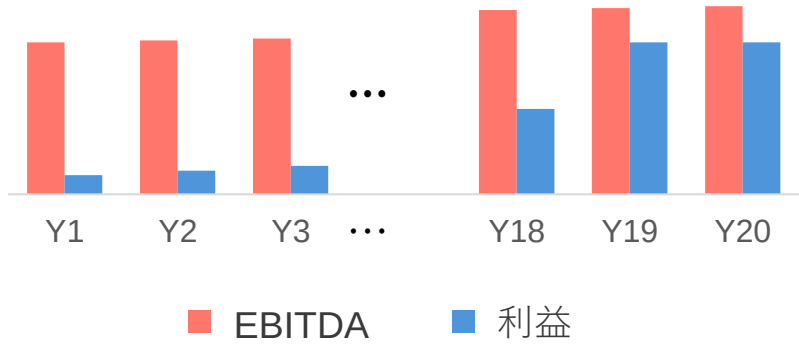
- 多額の設備投資により償却費が大きく、利益と比較してキャッシュ・フローの創出力が大きい事業特性
- 高資本効率を追求し、高レバレッジのプロジェクトファイナンスを活用

長期安定キャッシュ・フロー（EBITDA）の成長を重視

（利益は償却・利息負担を経て緩やかに成長）

事業の収益イメージ

CFは長期安定



事業価値（NPV）

- 事業が創出する長期的キャッシュ・フローの予見性が非常に高い事業を多数積み上げ、長期保有する戦略
- 着工時点で、事業期間20～30年超の安定CFの時価（NPV）を保有

事業積上げと収益改善によるNPV最大化を重視

NPV積上イメージ

ストック型

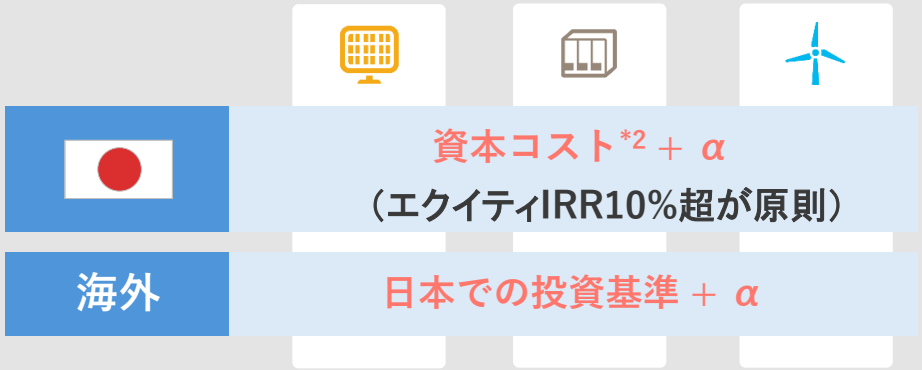
*1 Net Present Value（割引現在価値）：将来事業から得られるキャッシュを、現在の価値に換算した指標

資本コストを上回る成長投資の継続

- リスクテイクする・しない項目を整理したリスクアペタイト*1を設定
- 厳格な投資基準を設け、資本コスト（WACC*2）を上回るエクイティリターンの成長投資を継続

リスクアペタイト*1を設定

国別・電源別の投資基準設定



日本	資本コスト*2 ＋ α （エクイティIRR10%超が原則）
海外	日本での投資基準 ＋ α

投資基準への折り込み要素

- カントリーリスク
- インフレリスク
- オフテイク契約期間
- 固定収益の比率

プロジェクトのIRR計算前提

- プロジェクト別にエクイティIRRを算出し、投資基準に照らして、最終投資意思決定
- IRRは20～30年の期間で算出
  - 期間は各プロジェクトの設備耐用年数と売電契約期間を基準に設定
- 予備費やインフレを考慮
- オフテイク価格については、取引実績や第三者機関の見通しを参考に保守的に設定
- 発電量や非固定収益は第三者機関の見通しを利用
- ターミナルバリュー無しで算出

*1 組織の目的や事業計画を達成するために、進んで受け入れるリスクの種類や量を示したもの
*2 Weighted Average Cost of Capital：加重平均資本コスト。複数の資本調達方法を採用している企業が借入にかかるコストと資本調達にかかるコストを加重平均したもの。企業の投資判断や事業評価に重要な指標

大規模太陽光事業の保有状況　（2025年5月現在）

事業名略称	所在地	設備容量（MW）	買取価格（/kWh）*1	現況	出資比率	運転開始年	FIT終了年
水郷潮来	茨城県	15.3	40円	運転中	68.0%	2014年	2034年
富津	千葉県	40.4	40円	運転中	51.0%	2014年	2034年
菊川石山	静岡県	9.4	40円	運転中	63.0%	2015年	2035年
菊川堀之内谷	静岡県	7.5	40円	運転中	61.0%	2015年	2035年
九重	大分県	25.4	40円	運転中	100.0%	2015年	2035年
那須塩原	栃木県	26.2	40円	運転中	100.0%	2015年	2035年
大津町	熊本県	19.0	36円	運転中	100.0%	2016年	2036年
四日市	三重県	21.6	36円	運転中	20.0%	2019年	2039年
那須烏山	栃木県	19.2	36円	運転中	100.0%	2019年	2039年
軽米西	岩手県	48.0	36円	運転中	100.0%	2019年	2039年
軽米東	岩手県	80.8	36円	運転中	100.0%	2019年	2039年
軽米尊坊	岩手県	40.8	36円	運転中	55.0%	2021年	2041年
人吉	熊本県	20.8	36円	運転中	100.0%	2023年	2042年*2

*1 買取価格は、売電先との実際の契約価格ではなく、各発電設備に対してFIT法に基づき適用されている固定買取価格（消費税抜表示）
*2 2016年8月1日以降に接続契約を締結しており、認定から3年間の運転開始期限が設けられているため、固定価格買取制度の下での売電期間は18年9ヶ月となる見通し

Non-FIT太陽光事業の保有及び建設状況　現在公表可能な事業リスト*1（2025年5月現在）

■ 2025年3月期は第4四半期に新たに11.5MWが完工し、Non-FIT太陽光発電事業の総完工容量は54.9MW（期初計画、計63MW）

オフテイカー	PPA締結日	形態	最大契約設備容量（MW）	価格	現況	出資比率	運転開始年（目標）	備考
東京ガス	2022年8月	フィジカル	約13	固定	順次運転開始	100.0%	2026年8月までに順次	-
EGM*2	2023年1月	フィジカル	約9	固定	順次運転開始	100.0%	2026年3月までに順次	-
村田製作所	2023年5月	バーチャル*3	約115	固定	順次運転開始	100.0%	2023年中から順次	電力は卸電力取引所に売電
鈴与商事	2023年6月	フィジカル	約2	固定	運転中	100.0%	-	-
大塚商会	2023年8月 2024年2月	バーチャル*3	約12 約10	固定	順次運転開始	100.0%	2026年3月 2028年3月 までに順次	電力は卸電力取引所に売電
東邦ガス	2023年12月	フィジカル	約10	固定	順次運転開始	100.0%	2026年9月までに順次	-
国内需要家	2024年10月	バーチャル*3	約36	固定	推進中	100.0%	順次運転開始	電力は卸電力取引所に売電
合計	-	-	約207	-	-	-	加重平均契約期間 26.6年	-

*1 開発中の事業は、開発状況や進捗及び環境影響評価を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性がある。EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記。建設中の事業における運転開始年は変更する可能性がある *2 エバーグリーン・マーケティング *3 太陽光発電所において発電した電力由来の環境価値を非FIT非化石証書として直接販売する環境価値売買契約

バイオマス事業の保有及び試運転状況　現在公表可能な事業リスト*1（2025年5月現在）

- 徳島津田バイオマスは、2024年12月、恒久対策工事が完了し、運転を再開。以後、安定した稼働が続く
- 御前崎港バイオマスは2025年1月、運転開始。以後、安定した稼働が続く
- 唐津バイオマスは、2025年9月中の運転開始を予定

事業名 略称	所在地	設備容量 （MW）	買取価格 （/kWh）*2	現況	出資比率	運転開始年 （目標）*3	FIT 終了年	PPA 終了年
秋田（URE）	秋田県	20.5	固定PPA	運転中	35.3%*4	2016年	-	2036年
苅田	福岡県	75.0	24円/32円	運転中	53.1%	2021年	2041年	-
仙台蒲生	宮城県	75.0	24円/32円	運転中	60.0%	2023年	2043年	-
徳島津田	徳島県	74.8	24円/32円	運転中	70.4%*5	2023年	2043年	-
石巻ひばり野	宮城県	75.0	固定PPA	運転中	62.93%*6	2024年3月	-	2043年
御前崎港	静岡県	75.0	24円/32円	運転中	75.0%*7	2025年1月	2044年	-
唐津	佐賀県	49.9	固定PPA	試運転中	35.0%*8	（2025年9月）	-	2044年

*1 開発中の事業は、開発状況や進捗及び環境影響評価を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性がある。EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記
*2 買取価格は、固定PPAを除き売電先との実際の契約価格ではなく、各発電設備に対してFIT法に基づき適用されている固定買取価格（消費税抜表示）
*3 開発中及び建設中の事業における運転開始年は変更する可能性がある
*4 弊社はURE（ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社）に対して、弊社子会社である千秋ホールディングス㈱（以下、千秋HD）を通じて出資しており、弊社によるUREの実質持分（千秋HDが保有するUREの株式に対して、 弊社が保有する千秋HDの持株比率を乗じ、弊社が直接保有するとみなして算出したURE持株比率）は35.3%
*5 ここでは配当比率を記載。出資比率は60.8%
*6 ここでは配当比率を記載。出資比率は51.0%
*7 ここでは配当比率を記載。出資比率は56.0%
*8 発電所の完成日以降に、共同スポンサーの一部が保有する特別目的会社出資持分（出資比率: 16.0%）を買い増す権利を有す。当該権利を行使した場合、弊社の出資比率は 51.0%

風力事業/その他電源の保有及び建設状況　現在公表可能な事業リスト*1（2025年5月現在）

- 阿武隈陸上風力は、2025年4月、運転開始
- 苓北・天草風力は、鉄筋・型枠工事等の風車基礎工事が進捗
- 陸上風力は、風況観測等の調査を進める複数の開発候補地の積み増しを図っている

電源	事業名 略称	所在地	設備容量 （MW）	買取価格 （/kWh）*2	現況	出資 比率	環境影響 評価の 進捗	運転 開始年 （目標）*3	FIT 終了年	PPA 終了年
陸上風力	クアンチ*4	ベトナム	144.0	8.5セント	運転中	40.0%	-	2021年	2041年	-
陸上風力	阿武隈*4	福島県	約147	固定PPA	運転中	10% 未満	完了	2025年4月	-	2045年
陸上風力	苓北・天草	熊本県	54.6	21円	建設中	38.0%*5	完了	（2026年中）	（2046年頃）	-
地熱	南阿蘇 湯の谷*4	熊本県	2.0	40円	運転中	30.0%	-	2023年	2038年	-

*1 開発中の事業は、開発状況や進捗及び環境影響評価を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性がある。EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記
*2 買取価格は、売電先との実際の契約価格ではなく、各発電設備に対してFIT法に基づき適用されている固定買取価格（消費税抜表示）
*3 開発中の事業における運転開始年は変更する可能性がある
*4 他社が主導するマイノリティ投資
*5 発電所の完成日以降に、共同スポンサーの一部が保有する特別目的会社出資持分及び株主ローン債権（計52.0%）を買い増す権利を有す。当該権利を行使した場合、弊社の出資比率は 90.0%

蓄電池事業の建設及び着工前準備状況　現在公表可能な事業リスト*1（2025年5月現在）

- 姫路蓄電所は、蓄電池の設置は完了。系統工事完了後に運転開始予定
- 2024年4月に長期脱炭素オークション*2において選定された全ての蓄電池3事業（計215MW）は、着工に向けて準備を進める

事業名 略称	所在地	蓄電 システム出力 （MW）	蓄電容量 （MWh）	現況	出資 比率	運転開始年 （目標）*3
姫路*4	兵庫県	15.0	48.0	建設中	22.0%	（2025年10月）
苫小牧*5	北海道	90.0	非公表	最終投資意思決定済	39.0%*6（予定）	（2028年中）
白老*5	北海道	50.0	非公表	最終投資意思決定済	39.0%*6（予定）	（2028年中）
森町睦実*5	静岡県	75.0	非公表	最終投資意思決定済	39.0%*6（予定）	（2028年中）

*1 開発中の事業は、開発状況や進捗及び環境影響評価を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性がある。EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記
*2 長期脱炭素電源オークションは、国全体で必要となる脱炭素電源の容量確保のため、再エネや蓄電池などの新設・リプレース/改修が入札対象で、電力広域的運営推進機関より、原則20年間、設備容量に落札金額を乗じた容量確保契約金額（但し、物価変動分が制度適用期間の年度ごとに毎年補正される）が支払われる仕組み
*3 開発中の事業における運転開始年は変更する可能性がある
*4 他社が開発を主導するマイノリティ投資
*5 電力広域的運営推進機関公表の約定結果（2024年4月26日）記載の落札容量は応札した設備容量に対し、エリア・電源種に応じた調整係数を乗じた数値となっています。各設備容量とは数字が異なりますが、応札した設備容量全量に対して本制度が適用される見込み
*6 蓄電所の完成日以降に、共同スポンサーの一部が保有する特別目的会社出資持分を買い増す権利を有す予定。当該権利を行使した場合、弊社の出資比率は87.0%

会社概要

社名	株式会社レノバ
本店所在地	東京都中央区京橋二丁目2番1号
代表者	代表取締役社長CEO　木南　陽介
設立	2000年5月
資本金	11,328百万円
証券取引所	東京証券取引所プライム市場
証券コード	9519
事業内容	再生可能エネルギー事業
従業員数（連結）	335名

コーポレート・ガバナンス

取締役会	取締役8名のうち社外取締役4名
監査役会	監査役4名のうち社外監査役2名

株式の状況

発行可能株式総数	280,800,000株
発行済株式総数	91,212,100株
株主数	31,689名

主な沿革

2000年5月	株式会社リサイクルワン（現レノバ）を設立
2012年10月	再生可能エネルギー事業に参入
2014年2月	水郷潮来ソーラーが発電を開始
2014年7月	富津ソーラーが発電を開始
2015年2月	菊川石山及び菊川堀之内谷ソーラーが発電を開始
2015年5月	九重ソーラーが発電を開始
2015年9月	那須塩原ソーラーが発電を開始
2016年4月	大津町ソーラーが発電を開始
2017年2月	東京証券取引所マザーズ市場に株式上場
2019年5月	那須烏山ソーラーが発電を開始
2019年7月	軽米西ソーラーが発電を開始
2019年12月	軽米東ソーラーが発電を開始
2021年6月	苅田バイオマスが発電を開始
2021年10月	軽米尊坊ソーラー、クアンチ風力が発電を開始
2023年6月	人吉ソーラーが発電を開始
2023年11月	仙台蒲生バイオマスが発電を開始
2023年12月	徳島津田バイオマスが発電を開始
2024年3月	石巻ひばり野バイオマスが発電を開始
2025年1月	御前崎港バイオマスが発電を開始